

株 主 各 位

## 第74回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第74期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）

連結注記表

個別注記表

株式会社 **ラピーヌ**

上記の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.lapine.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様にご提供いたしております。

## 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期(2019年2月期)から第73期(2021年2月期)までの連結会計年度において、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当連結会計年度におきましても、2020年初頭から続く新型コロナウイルス感染症により、百貨店をはじめとする大型商業施設の営業自粛や時短営業、消費者の外出自粛など事業活動への影響が大きく、また、2022年1月からは新型コロナウイルス変異株が急拡大するなど、一年間を通じて厳しい状況が続き、売上高が前年同期に比べ16.3%減少し、営業損失9億28百万円を計上いたしました。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

①卸売・小売事業については、

- ・供給するデザインソースの変更や販売価格の見直しにより、価値ある新商品の開発に努め、消費者への訴求力を高めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭V P (ビジュアルプレゼンテーション) は、従来の顧客向け中心の新商品P Rではなく、戦略商品をP Rして、従来ラピーヌを知らなかった消費者に向けてアピールを強化し、新顧客の増大を図ります。
- ・製造、仕入のコントロールによる在庫リスクの低減
- ・製造原価の低減による適正粗利の確保を2022年春夏期以降本格的な実行と検証を繰り返すとともに、引き続き固定経費と変動経費の徹底的削減を継続して、2024年までの期間に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

野菜の水耕栽培、土耕栽培の生産性向上に努めるとともに作業効率アップに資する施設利用者の教育訓練に努め、営業利益の創出を2024年までに実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の取り組み強化、取引金融機関への返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は15億60百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結計算書類に反映しておりません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 2社
  - 連結子会社の名称 (株)ベルラピカ、ラピーヌ夢ファーム(株)
2. 連結子会社の決算日等に関する事項  
決算日は一致しております。
3. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
    - ②デリバティブ  
時価法を採用しております。
    - ③たな卸資産  
製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
原材料(表生地) 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
原材料(副素材) 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社事業所の有形固定資産は、定率法(但し、1998年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。  
当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
    - ②無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金  
当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ②返品調整引当金  
売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
    - ③ポイント引当金  
販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の支払利息

### ③ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

また、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性評価を省略しております。

## (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (重要な会計上の見積り)

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産は計上しておりません。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

将来の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期以降の売上高であり、新型コロナウイルス感染症による大型商業施設の時短営業や消費マインドの低下の影響で売上高が減少しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しており、不確実性が伴うため、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性があります。

### 2. 退職給付に係る負債

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る負債 116,596千円

なお、未認識数理計算上の差異79,992千円を退職給付に係る調整累計額として純資産の部に計上しております。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、昇給率等の前提条件に基づき算出しております。

退職給付費用及び退職給付債務の算定における前提条件が実際と異なる場合や前提条件が変更となった場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社及び連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、会計上の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額58,363千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失が58,363千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,363千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,499,866千円

2. 担保資産関係

担保に供している資産

建物及び構築物	— 千円
土地	941,058千円
投資有価証券	54,352千円
合計	<u>995,410千円</u>

(注)建物及び構築物につきましては、減損処理を実施しております。

担保に係る債務の金額

短期借入金	854,162千円
一年以内返済予定長期借入金	— 千円
長期借入金	— 千円
合計	<u>854,162千円</u>

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市他	共用資産	機械装置及び運搬具	0千円
		器具備品	9,732千円
		合計	9,732千円

当社グループは百貨店、直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

2,567,064株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式(株)			当連結会計年度期末
			当連結会計年度期首	増加	減少	
当社	株式会社ラピーヌ 第1回株式報酬型 ストックオプション	普通株式	3,500	—	1,700	1,800
当社	株式会社ラピーヌ 第2回株式報酬型 ストックオプション	普通株式	2,700	—	1,300	1,400
当社	株式会社ラピーヌ 第3回株式報酬型 ストックオプション	普通株式	3,100	—	1,300	1,800
当社	株式会社ラピーヌ 第4回株式報酬型 ストックオプション	普通株式	3,200	—	1,500	1,700

(退職給付に関する注記)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	833,712千円
勤務費用	43,218千円
利息費用	3,392千円
数理計算上の差異の発生額	83,937千円
退職給付の支払額	<u>△211,031千円</u>
退職給付債務の期末残高	753,229千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	822,750千円
期待運用収益	12,249千円
数理計算上の差異の発生額	△20,117千円
事業主からの拠出額	36,915千円
退職給付の支払額	<u>△211,031千円</u>
年金資産の期末残高	640,766千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	753,229千円
年金資産	<u>△640,766千円</u>
	<u>112,463千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,463千円
退職給付に係る負債	116,596千円
退職給付に係る資産	<u>△4,133千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,463千円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	43,218千円
利息費用	3,392千円
期待運用収益	△12,249千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△8,961千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	25,399千円
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳	
数理計算上の差異	<u>113,016千円</u>
合計	113,016千円
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳	
未認識数理計算上の差異	<u>79,992千円</u>
合計	79,992千円
(7) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内訳	
生命保険会社の一般勘定 100%	
②長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社による一般勘定からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,560,226	1,560,226	—
②受取手形及び売掛金	338,501	338,501	—
③投資有価証券	258,597	258,597	—
資産計	2,157,325	2,157,325	—
④支払手形及び買掛金	250,387	250,387	—
⑤電子記録債務	38,251	38,251	—
⑥短期借入金	1,070,356	1,070,356	—
⑦長期借入金	570,000	561,588	△8,411
負債計	1,928,994	1,920,583	△8,411

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。また、市場価格のない「非上場株式」387千円については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務、⑥短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年以内返済予定長期借入金は「長期借入金」に含めて表示していません。

⑧差入保証金250,777千円は、主として不動産賃貸契約に係るものであり、その撤退の時期を見積もることが困難と認められることから上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	334円98銭
② 1株当たり当期純利益	65円74銭

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第71期(2019年2月期)から第73期(2021年2月期)までの事業年度において、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当事業年度におきましても、2020年初頭から続く新型コロナウイルス感染症により、百貨店をはじめとする大型商業施設の営業自粛や時短営業、消費者の外出自粛など事業活動への影響が大きく、また、2022年1月からは新型コロナウイルス変異株が急拡大するなど、年間を通じて厳しい状況が続き、売上高が前年同期に比べ23.4%減少し、営業損失7億53百万円を計上いたしました。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

①卸売・小売事業については、

- ・供給するデザインソースの変更や販売価格の見直しにより、価値ある新商品の開発に努め、消費者への訴求力を高めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭V P (ビジュアルプレゼンテーション) は、従来の顧客向け中心の新商品P Rではなく、戦略商品をP Rして、従来ラピーヌを知らなかった消費者に向けてアピールを強化し、新顧客の増大を図ります。
- ・製造、仕入のコントロールによる在庫リスクの低減
- ・製造原価の低減による適正粗利の確保を2022年春夏期以降本格的な実行と検証を繰り返すとともに、引き続き固定経費と変動経費の徹底的削減を継続して、2024年までの期間に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の取り組み強化、取引金融機関への返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当事業年度末における現金及び預金は13億17百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、計算書類に反映していません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

事業所の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）、直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産は、定額法を採用しております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

将来の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期以降の売上高であり、新型コロナウイルス感染症による大型商業施設の時短営業や消費マインドの低下の影響で売上高が減少しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しており、不確実性が伴うため、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性があります。

2. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 36,604千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、昇給率等の前提条件に基づき算出しております。

退職給付費用及び退職給付債務の算定における前提条件が実際と異なる場合や前提条件が変更となった場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 563,977千円 (注)

関係会社事業損失引当金 61,000千円

関係会社事業損失引当金繰入額 (特別損失) 5,000千円

(注) 流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の計上額は、関係会社ごとに主に財政状態を勘案し算定しております。貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の計上額の前提となる財政状態は、経営環境や将来の事業計画等に基づいて算定しておりますが、これらは今後の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、会計上の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額29,684千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業損失が29,684千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,684千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産関係

担保に供している資産

建物	—	千円
構築物	—	千円
土地	941,058	千円
投資有価証券	54,352	千円
合計	995,410	千円

(注) 建物及び構築物につきましては、減損処理を実施しております。

担保に係る債務の金額

短期借入金	854,162	千円
一年以内返済予定長期借入金	—	千円
長期借入金	—	千円
合計	854,162	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,386,660千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

①短期金銭債権	19,841	千円
②長期金銭債権	537,000	千円
③短期金銭債務	13	千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

①営業取引	68,027	千円
②営業取引以外の取引高	5,679	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	202,687	株
------	---------	---

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	178,303千円
返品調整引当金	5,137千円
投資有価証券	57,421千円
減損損失	208,847千円
退職給付引当金	12,291千円
繰越欠損金	1,529,855千円
その他	480,883千円
繰延税金資産小計	2,472,741千円
評価性引当額	△2,472,741千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	— 千円
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ベル ラピカ	東京都 千代田 区	10,000	婦人服及び 服飾雑貨の 小売事業	所有 直接 100%	当社製品 の販売  役員の 兼務1名	製品販売 (注1)	51,883	売掛金	6,010
							業務委託料、 家賃等の受 取(注2)	15,834	流動資 産のそ の他	11,278
							利息の受 取(注3)	4,970	長期貸 付金	470,000

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案しております。

(注3) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 上記以外に貸倒引当金556,652千円(期末残高)、関係会社事業損失引当金61,000千円(期末残高)を計上しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	368円88銭
② 1株当たり当期純利益	65円55銭